TYPE OF INDUSTRY

中小・ベンチャー・中小政策

激動の経営

増幸産業 ②

東大の依頼で

増幸産業（埼玉県川口市）が主力製品の石臼式粉砕機「スーパーマスコロイダー」を開発したのは1965年のこと。東京大学生産技術研究所の依頼で、改良アスファルト生産の研究プロジェクトに参画したのがきっかけだった。先代社長の増田恒男は試作に試作を重ね、8年かけて装置と砥石を完成した。

増幸産業のルーツは川口の地場産業・鋳物業にある。江戸時代は水戸藩や弘前藩などに大砲を納めていた。大正時代には鋳物業の傍ら、天然石の石臼を用いた万能粉砕機を開発。第2次世界大戦後、恒男はこれを基に大豆粉砕機を開発し、豆腐業界に販売していた。

装置・砥石 完成に8年

65年に開発したスーパーマスコロイダー1号機

突如打ち切り

この大豆粉砕機に東大が目を付けた。当初は装置のみの予定だったが、他社の砥石はすぐに壊れて使い物にならず、砥石も増幸産業が作ることになった。

恒男は「割れない砥石」を開発すべく原材料の粒度や結合材の配合を変え、試作を繰り返した。8年かけて最適比率を割り出し、高強度の無気孔砥石を搭載したスーパーマスコロイダーが完成した。

「やっと日の目を見る」。そう思われた矢先にプロジェクトは突如打ち切られる。恒男には理由すら告げられなかった。さらに、砥石の開発に没頭し過ぎて主力の大豆粉砕機の技術開発で後れをとってしまった。

食品加工向けに活路

営業に奔走

スーパーマスコロイダーと砥石を生かせる業界がどこかにないか―。恒男は営業がてら街を歩き回る中、精肉店の店先に鶏がらが山積みされているのを見つけた。

店主の了解を得て持ち帰り粉砕機にかけてみると、肉のすり身のようなものができた。骨は細かく粉砕され、何度水で溶いても出てこない。食べてみると味が良く、栄養価が高いこともわかった。

「これはゴミではない。新しい食材だ」。恒男は膝を打った。

黎明期にあった冷凍食品メーカーに売り込むも、当初は「いくら肉に見えてもしょせんは骨だろう」と反応は冷ややかだった。だが、味の素への採用が決まると他社も次々と採用。強度を高めるための無気孔砥石が結果的に雑菌の発生を抑える役割も果たし、食品業界に広がっていった。

増幸産業は顧客からの引き合いを待つことが多いが、このときばかりは「食うに困って営業に奔走した」と現社長の増田幸也は振り返る。

恒男はその時期、大学卒業を控えた長男の幸也に入社を打診する。元々後を継ぐつもりだった幸也は、79年に卒業と同時に入社。恒男が開発したスーパーマスコロイダーを食品加工以外の分野にも拡大していくことになる。（敬称略）

スタートアップ支援本格化

東商、初のピッチイベント

東京商工会議所がスタートアップ支援に本腰を入れる。デジタルや社会課題の解決など、既存の新規創業支援ではカバーしづらい分野での起業を目指す個人や企業に支援の網を広げる。ベンチャーキャピタル（VC）とも連携し、アイデア段階のものを相談に乗りながら事業として成り立つように磨き上げる伴走型支援に取り組む。

東商が初めて開催したピッチイベント（ビジネスプランを説明する起業家）

東商はこのほど、創業予定と創業5年未満のスタートアップ企業9人・社によるピッチイベントを開催した。ピッチイベントは東商にとって初の試み。

9人の代表者がビジネスプランを説明。それを起業経験者、スタートアップ融資の支援機関、金融機関系ベンチャーファンドの担当者がコメンテーターとして意見を述べた。この他、投資先を探す一般企業や金融機関、VCの担当者など総勢73人が参加した。

登壇した企業は、料金自動収受システム（ETC）を活用した駐車場ビジネスのように事業計画も整い来月から事業をスタートさせる企業があれば、貧困世帯の子どもを支援したいといった思いは熱いものの、事業として成り立つかは未知数のものなどさまざま。

今回のイベントを企画した馬目学東商中小企業相談センター所長は、東商の既存の新規創業支援は、例えばパン屋や理髪店の開業を目指す人に対して、中小企業診断士や経営指導員が対応して、事業計画の作成を支援し、開業資金の融資を紹介し、開業に結びつけるといったものが中心で、目的と手段が明確だった。

しかし、環境問題、介護や子ども支援といった社会課題解決型の事業や、仮想現実（VR）などのバーチャル空間を利用したデジタル型ビジネスは、東商階にある起業家を選んだ。粗削りだけれど磨けば光るという方々を磨いて光らせるのが商工会議所の役割」と開催の狙いを語る。

東商の既存の新規創業支援は、例えばパン屋や理髪店の開業を目指す人に対して、中小企業診断士や経営指導員が対応して、事業計画の作成を支援し、開業資金の融資を紹介し、開業に結びつけるといったものが中心で、目的と手段が明確だった。

しかし、環境問題、介護や子ども支援といった社会課題解決型の事業や、仮想現実（VR）などのバーチャル空間を利用したデジタル型ビジネスは、東商

社会課題解決型など 対象事業分野拡大

野だった。

ピッチイベントの開催は東商がこれまで深い付き合いがない民間VCやファンドに集まってもらう機会となった。こうした新たな知見を持つ人材も活用して、スタートアップ支援へと結びつける。

政府も「スタートアップ育成5か年計画」として時価総額1000億円規模のユニコーン企業100社創出などの目標を掲げる。

馬目所長は「我々が狙うのは、大きな成長よりも世の中を回していくような底上げ型ビジネス」と、多様化する起業の中でも、小規模事業をターゲットに据え支援を進める考え。

AI警備システム 立命館大で

アジラ（東京都町田市、木村大介社長）は、施設向け人工知能（AI）警備システム「アジラ」を、立命館大学の大阪いばらきキャンパス（大阪府茨木市）に導入し、試験運用を始めた。2023年3月31日まで試験運用し、本格導入の判断を行う。

アジラは行動認識AI技術を基にした防犯・見守りシステム。既存のカメラをAI化し、異常行動や不審行動を検出したときのみ、瞬時に映像を通知することができる。

キャンパスに設置する既存の防犯カメラにアジラを導入した。カ